

# CUTTING EDGE

カッティングエッジ

## 81期中間事業のご報告

2019年4月1日～2019年9月30日

### 社長メッセージ



不透明さが残る中、回復時に備えるとともに、  
中長期視点で会社を強くしていきます。

#### 事業環境・業績

2019年度上半期は、米中貿易摩擦や中国経済減速などの影響を受け、半導体メーカーの設備投資は抑制された状況が続きました。

このような事業環境において当社の精密加工装置の出荷は全般的に低調に推移したものの、一部の用途や顧客向けが下支えとなり、足元ではアジア地域の一部で引き合いが増加するなど、回復に向けた動きもみられました。

また、消耗品である精密加工ツールの出荷は、期初から期の半ばにかけては顧客の低い設備稼働率に比例して伸び悩みましたが、一部地域においてスマートフォン向けの生産と見られる季節性による設備稼働率の上昇や、顧客による在庫積み

増しの影響などにより比較的高水準での着地となりました。

損益面では、機械装置を中心に売上水準は低下したものの、製品構成の良化や継続的なコスト改善の効果によって経常利益率20%以上を維持しました。研究開発活動に関しましては、足元の市況に左右されることなく引き続き長期的な目線で積極的な活動を行いました。

なお、中間配当金につきましては、配当方針に基づき業績連動により1株当たり91円とさせていただきます。

#### 今後の見通し

米中貿易摩擦などの外部環境は依然不透明です

が、スマートフォンやデータセンタなど5Gの進展による用途の拡がりや、中長期的に当社製品の新たな引き合いに繋がるとの見方に変化はありません。市場環境が回復した時に生まれる需要を取り込めるように備えます。

また、将来的な市場拡大への備えに加え、BCM（事業継続管理）強化の観点から、桑畑工場や茅野工場の拡張・生産体制強化を予定通り進め、中長期視点で「対応力」を強化してまいります。

ステークホルダーの皆様におかれましては一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

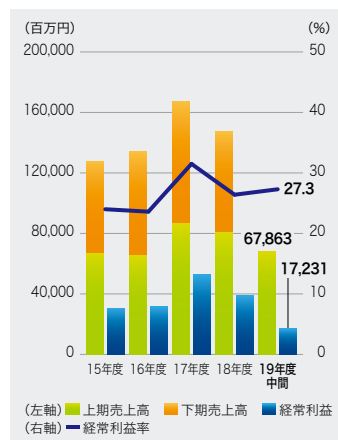
2019年12月

代表取締役社長 関家一馬

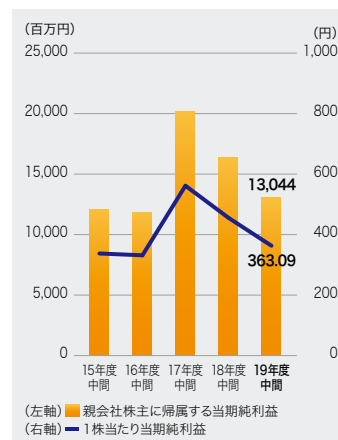


## 財務ハイライト

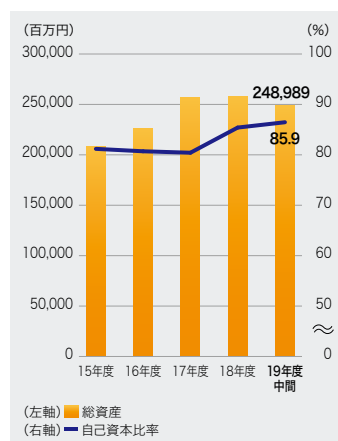
## 売上高・経常利益・経常利益率



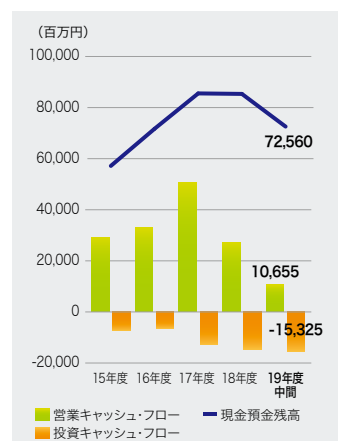
## 親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり当期純利益



## 総資産・自己資本比率



## キャッシュ・フロー



## 当期の概況

当期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)においては、米中貿易摩擦の影響もあり、半導体メーカーの設備投資は慎重な姿勢が続きました。このような事業環境のもと、ボリュームゾーンであるブレードダイサの出荷が低調だったものの、一部の用途・案件が下支えとなり、精密加工装置の出荷額は底堅く推移しました。消耗品である精密加工ツールは、顧客の設備稼働率に持ち直しの動き等が見られたことから比較的高い水準で推移しました。こうした状況のなか、売上高は、会計基準の変更※などの影響もあり、減少しました。損益については、製品構成の変化などの影響により、GP率は前年同期を上回りましたが、売上高の水準が低下したこと、および研究開発費を中心に販売管理費が高水準で推移したことなどにより、利益水準は低下しました。

以上の結果、当期の売上高678億63百万円(前年同期803億6百万円)、営業利益172億31百万円(同231億81百万円)／営業利益率25.4%、経常利益185億25百万円(同228億4百万円)／経常利益率27.3%、当期純利益130億44百万円(同163億63百万円)／純利益率19.2%となりました。海外売上高比率は85%(同80%)となりました。

※会計方針の変更に伴い2019年度より収益認識のタイミングを検取時に変更しました(従来は出荷時)

## ■財政状態

当期末の総資産は、前期末と比べ91億91百万円減少して2,489億89百万円となりました。これは、主に収益認識会計基準等の適用に伴う会計方針の変更により、たな卸資産が増加したものの売掛金が減少したことによるものです。負債は、前期末と比べ43億67百万円減少して337億4百万円となりました。これは、主に仕入債務が減少したことによるものです。

純資産は、前期末と比べ48億24百万円減少して2,152億85百万円となり、自己資本比率は前期末から1.1ポイント上昇の85.9%となりました。

## ■キャッシュ・フロー

営業活動では、106億55百万円の資金増加、投資活動では、153億25百万円の資金減少だったことから、フリー・キャッシュ・フローは、46億70百万円の資金減少となりました。これは、四半期純利益の計上などによる資金増加があったものの、桑畑工場A棟Dゾーンや茅野工場新棟などの有形固定資産の取得による資金減少があったことによるものです。財務活動では、主に配当金の支払いによって74億55百万円の資金減少となりました。これらの結果、当期末の資金残高は、前期末から127億90百万円減少して725億60百万円となりました。

## 2020年3月期第3四半期(4-12月期)の連結業績予想

半導体・電子部品業界において顧客の投資意欲が短期間で激しく変動することから需要予測が困難なため、業績予想の開示方法については、「1四半期先までの開示」としております。

## 2020年3月期第3四半期(4-12月期)の連結業績予想

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
975億円	223億円	237億円	170億円	473.15円

なお、第3四半期(4-12月期)の出荷額は995億円と予想しております。



## ディスコの企業理念



「高度な**Kiru・Kezuru・Migaku**技術によって  
遠い科学を身近な快適につなぐ」

3つのコア技術を深めることで、ディスコは産業と暮らしに貢献していきます。

### 「高度なKiru・Kezuru・Migaku技術」とは

ディスコのビジネステーマを指しています。人類に欠かせない普遍的な技術である「切る」「削る」「磨く」という事業領域において、ディスコは世界のオンリーワン企業でありたいと考えています。あえてローマ字で表記しているのは、これらの分野でディスコの技術が世界標準となり、日本語でそのまま通用するようなレベルを目指すという、強い思いが込められているからです。

### 「遠い科学を身近な快適につなぐ」とは

ディスコの社会的使命(ミッション)を意味しています。日々進歩していく科学技術を、ディスコの「高度なKiru・Kezuru・Migaku技術」によって、人々の暮らしの豊かさや快適さに帰結させていきたい、という考えを表現しています。

### ディスコが追い求める成長とは

企業の成長をどのように定義するかによって、経営の方向性は大きく変わります。ディスコの「成長」とは売上やシェア、規模の拡大などに依らず、2つの基準によって評価されています。ひとつはミッションの実現度が高まり、社会により大きく貢献ができているか、もうひとつはお客様・従業員・サプライヤ・株主など、すべてのステークホルダとの価値交換性が向上しているか、です。